

※本内容は、当社「有価証券報告書-第169期」の16～19ページの内容を抜粋していますが、サステナビリティ推進体制は2024年4月時点の体制に更新しています。

気候変動

(i) ガバナンス

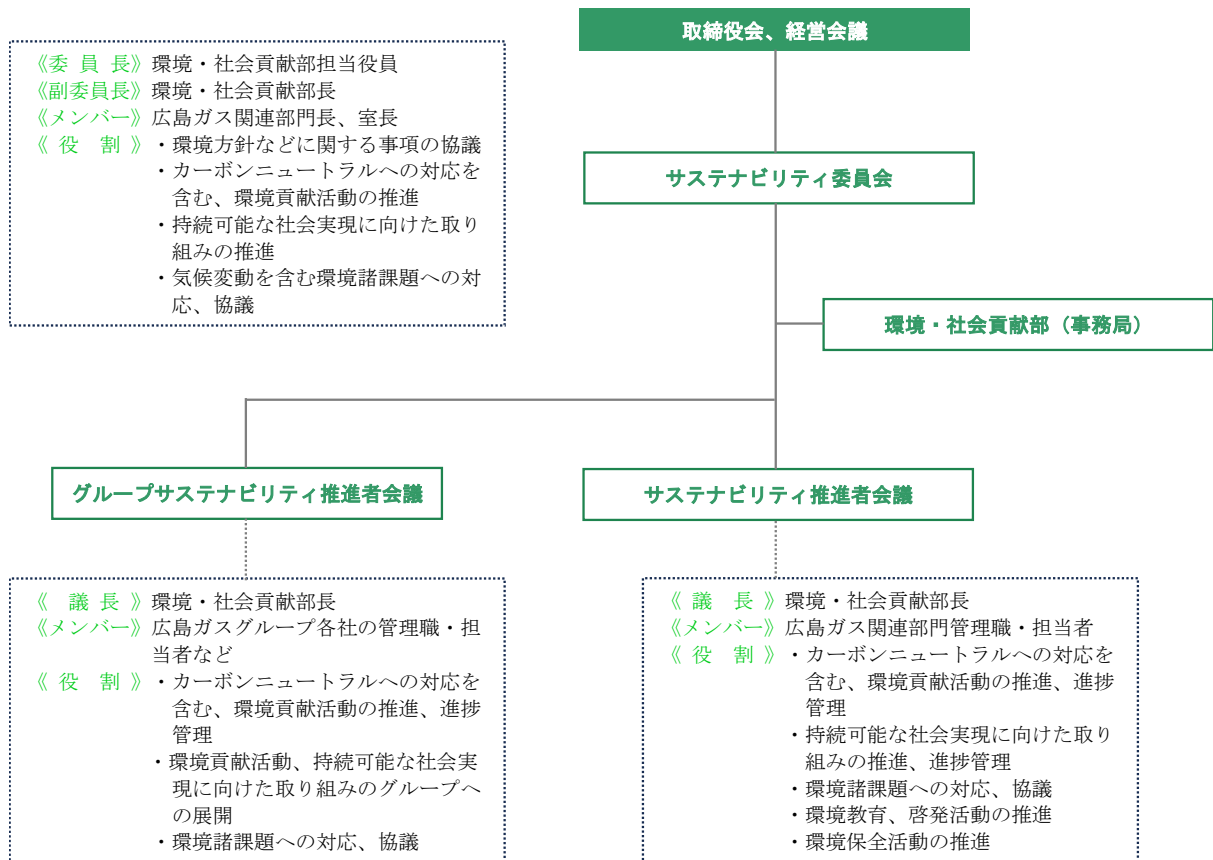
当社グループは、気候変動等の事業におけるリスク対応を経営の最重要課題の一つであると認識している。リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議(議長：代表取締役社長 社長執行役員)及び取締役会(議長：代表取締役会長)へ上程している。また、中期経営計画の見直しは毎年行っており、年7回程度開催される中期経営計画委員会(委員長：代表取締役社長 社長執行役員)においてリスク・対策について、議論している。

2021年4月に「環境・社会性」と「経済性」を両立させたサステナブルなESG関連事業の推進を目的として、経営企画部の環境関連事業と総務部の環境・社会貢献事業を統合し、ESG関連事業を推進する「環境・社会貢献部」を新設した。環境活動推進体制については、関連部門長等を委員とする「環境委員会」を設置している。

[サステナビリティ推進体制]

カーボンニュートラルへの対応を含む環境貢献活動の推進、環境方針等に関する事項の協議、持続可能な社会実現に向けた活動の推進、環境諸課題の協議対応を行う機関として、「環境委員会」を年2回程度開催し、審議内容については必要に応じて取締役会及び経営会議へ報告する体制としている。

◎サステナビリティ推進体制



(ii) 戦略

気候変動の顕在化はガス事業を行う当社グループにとって大きなリスクになるものの、これまで進めてきたESG関連の取り組みを拡大することで、省エネ・省CO2に貢献する機会にもなる。

下記は、当社グループにおける気候変動に関わるリスク、機会とその対応策の一例である。

分類	影響 (リスク/機会)	対応策
政策・法規制	炭素税の導入 リスク：ガス体エネルギーへの炭素税負担 機会：ガス体エネルギー需要の増加	・重油、石炭等と比較し、相対的に低炭素な天然ガス、LPガスシフトの推進
	カーボンニュートラル・再生可能エネルギー導入政策の推進 リスク：電化シフトによるガス販売量の減少 機会：再生可能エネルギーの導入、需要拡大	・再生可能エネルギー電源の導入推進(バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電等) ・グリーン電力の使用 ・森林保全によるCO2削減貢献
技術	AI/IOTの進展 機会：AI/IOTを用いたエネルギーサービス拡大	・スマートエネルギーシステムの普及構築 ・仮想発電所の構築
	脱炭素化技術のイノベーション リスク：技術への投資額増加 機会：新規技術を活用した新たな事業展開	・次世代エネルギー(メタネーション・水素)技術の可能性調査
	既存製品の低炭素技術への入れ替え 機会：低炭素設備・機器の需要増加、導入拡大	・エネファーム、ガスコージェネレーションシステムをはじめとした高効率機器の普及
市場	非化石エネルギーへの転換 リスク：ガス販売量の減少、化石燃料の使用の制限・禁止が制度化 機会：非化石エネルギーの導入、活用	・カーボンニュートラルメタンの導入・拡大 ・カーボンフリー電源導入及び電力調達
	天然ガス需要の増加 リスク：LNG調達コスト上昇 機会：国内外におけるLNG取扱量の増加 レジリエンス強化、エネルギー分散化に資する天然ガスの普及拡大	・調達先の多様化 ・天然ガスの普及拡大
	エネルギー間競争の激化 リスク：お客さまの離脱やガス販売価格低下 機会：お客さま獲得やグループシェア拡大	・天然ガス、LPガスの普及拡大
評判	投資基準の変化(低・脱炭素事業重視) リスク：ガス関連事業における資金調達力減少 機会：再生可能エネルギー事業における資金調達力増加	・収益力、財務体質の一層の向上 ・IR活動の実施(投資家への説明、情報公開)
急性	気象の激甚化 リスク：製造・供給設備への被害 設備修繕費の増加	・防災対策専門組織の新設(2021.4) ・災害対策拠点(防災センタービル)の整備 ・設備の耐震化、被害低減化の推進
慢性	気温上昇 リスク：ガス販売量(給湯・暖房需要)減少 機会：ガス販売量(空調)増加	・需要増加が見込まれる分野の拡大

- (注) 1 参照シナリオ：「NZE2050」(IEA WEO2020)、2℃シナリオ「SDS」(IEA WEO2020)、4℃シナリオ「STEPS」(IEA WEO2020)、IPCCが選択するRCPシナリオ
2 2℃シナリオにおける物理リスクとその影響は、4℃シナリオに比べて小さく推移する見通し

これらの気候変動のリスクと機会は、事業活動そのもののリスクや機会であるため、その他のリスクとともに中期経営計画に組み込まれている。

(iii) リスク管理

ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震等(台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時等を含む)の大規模な自然災害によるリスクに対しては、「設備対策」、「緊急対策」、「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいる。

一例としては、地震に強いガス管の導入による被害の軽減、二次災害防止のための遠隔操作によるブロック停止、移動式ガス発生設備による臨時供給体制の構築等を行っている。

特に、保安レベルや現場力の向上といった観点では、あらかじめ保安に関する規程を定め、毎年、大規模地震等を想定した訓練を実施している。

(iv) 指標及び目標

当社グループは、「2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み」においてCO₂排出削減貢献量等の2030年度目標を公表している。

「2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み」における2030年度目標

項目	2030年度目標
CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年 (注) 1
再生可能エネルギー電源の導入	6万kW (注) 2
広島ガス事業所・製造所におけるCO ₂ 排出量	2013年度比50%減 (注) 3

(注) 1 当社及びお客さま先における2030年度時点でのCO₂排出削減貢献量(2021年度～)

2 太陽光、風力、バイオマス等固定価格買取(FIT)制度の適用電源を含む

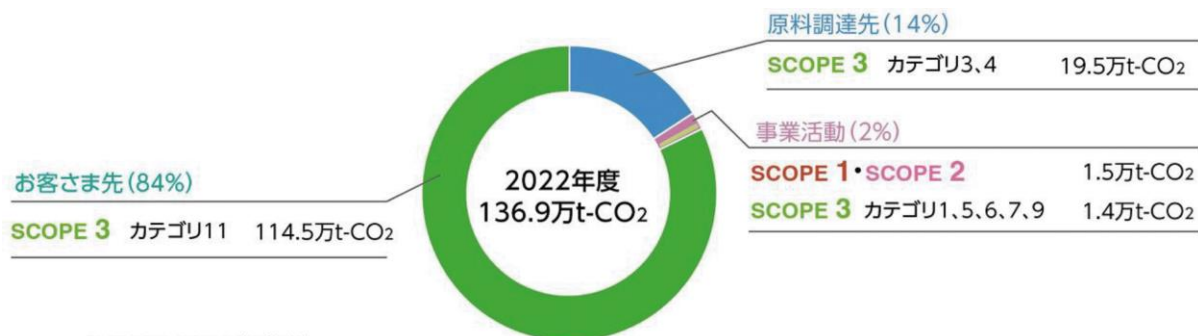
3 CO₂排出削減貢献量30万t/年を含む

目標の進捗管理については、法規制、重要度を勘案して管理指標(KPI)を設定し、目標に対する実績、管理指標は、環境委員会、環境活動推進者会議等で確認の上、今後CSR報告書等において公表することを予定している。

分類	2030年度目標	目標値	2022年度実績値	目標達成に向けた主な取り組み
A お客さま先での環境負荷の低減	(1) CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年	1.0万t	天然ガス、LPガスシフトの推進 天然ガス、LPガスの高度利用 カーボンニュートラルメタンの導入 グリーン電力の供給
	(2) 再生可能エネルギー導入量	6万kW	4.6万kW	バイオマス発電の普及拡大 太陽光発電の普及拡大 小水力発電の普及拡大
B 事業活動における環境負荷の低減	(3) 事業所・製造所におけるCO ₂ 排出量	50%削減(2013年度比)	35%削減	熱融通事業 冷熱供給事業 コージェネレーションシステム グリーン電力の供給 森林保全の推進
	(4) 産業廃棄物(製造部門)最終処分量	1t以下	0.5t	産業廃棄物の再資源化
	(5) ポリエチレン管の有効活用率	100%	100%	ポリエチレン管廃材の再資源化
	(6) ガス導管工事の掘削土再資源化率	95%以上	99.9%	ガス導管工事における排出量削減と再資源化
C 地域環境保全への貢献	(7) 環境、社会貢献に関する啓発、PR推進	着実な推進		地域環境団体・環境啓発事業への参画 地域清掃活動 環境イベントへの出展
	(8) SDGs 定着化への貢献	着実な定着		安定供給に資する技能訓練 障がい者福祉事業所販売会 リサイクル品回収による収益寄付 健康増進プロジェクト

また、サプライチェーンのCO2排出量については、スコープ別に算出しており、「2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み」における2030年目標に織り込み、諸活動をしている。

[2022年度広島ガススコープ別温室効果ガス排出量]



※ SCOPE 3 カテゴリ(抜粋)

【カテゴリ1】購入した製品・サービス 【カテゴリ3】調達している燃料の上流工程(採掘・精製など) 【カテゴリ4】輸送・配送(上流)
 【カテゴリ5】事業活動から出る廃棄物 【カテゴリ6】従業員の出張 【カテゴリ7】従業員の通勤 【カテゴリ9】輸送・配送(下流)
 【カテゴリ11】使用者による製品の使用

◎SCOPE1～3に関する当社の該当内容

	環境省資料	当社における主な該当内容	当社の合計
SCOPE 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)	工場、事業所でのガス使用、自家発電での軽油 使用など	1.1 万t
SCOPE 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に 伴う間接排出	工場、事業所での電力使用、廿日市工場隣地から の熱供給など	0.4 万t
SCOPE 3	SCOPE1、SCOPE2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)	LNG採掘・液化・輸送時排出、お客さま先での ガス使用など	135.4 万t